

2026 年 6 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025 年 11 月 14 日

上 場 会 社 名 株式会社 JDSC 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 4418 URL https://jdsc.ai/
代 表 者 （役職名） 代表取締役 （氏名） 加藤 聡志
問合せ先責任者 （役職名） 取締役 CFO （氏名） 平井 良介 (TEL) 03 (6773) 5348
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）
(百万円未満切捨て)

1. 2026 年 6 月期第 1 四半期の連結業績（2025 年 7 月 1 日～2025 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026 年 6 月期第 1 四半期	5,138	△4.9	196	41.7	178	44.2	137	53.4
2025 年 6 月期第 1 四半期	5,403	1,223.4	138	—	123	—	89	—

(注) 包括利益 2026 年 6 月期第 1 四半期 146 百万円 (28.1%) 2025 年 6 月期第 1 四半期 104 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026 年 6 月期第 1 四半期	9.75	9.55
2025 年 6 月期第 1 四半期	6.56	6.55

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026 年 6 月期第 1 四半期	8,220	4,561	54.0
2025 年 6 月期	7,987	3,900	47.4

(参考) 自己資本 2026 年 6 月期第 1 四半期 4,437 百万円 2025 年 6 月期 3,784 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四 半 期 末	第 2 四 半 期 末	第 3 四 半 期 末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025 年 6 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026 年 6 月期	—				
2026 年 6 月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026 年 6 月期の連結業績予想（2025 年 7 月 1 日～2026 年 6 月 30 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		EBITDA		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	23,100	0.2	750	29.0	870	24.9	650	32.1	380	9.9	28.26

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「1 株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2025 年 6 月 30 日現在の発行済み株式数（自己株式を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期1Q	14,547,900株	2025年6月期	13,833,000株
② 期末自己株式数	2026年6月期1Q	387,134株	2025年6月期	387,133株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年6月期1Q	14,126,618株	2025年6月期1Q	13,684,127株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会資料の入手方法について）

当社は、2025年11月14日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会（オンライン説明会）を開催する予定です。当日の説明会資料については、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社グループは、「UPGRADE JAPAN」をミッションとして掲げ、「AIでデータの真価を解き放ち産業の常識を塗り替える」というビジョンを実現すべく、データサイエンスや機械学習、AIといった最先端の技術を社会に実装することを目指しております。

各産業における企業のAI投資が急拡大しているなか、AIエージェント開発を中心としたAX (AI Transformation) やAIが現実世界の動きを認識して最適な行動を起こす「フィジカルAI」といった領域が成長分野として注目されています。

当社グループにおいても自社のAIソリューションを活用したDX/AI導入の支援と、新たなAIエージェント開発など最先端AI技術の活用・社会実装を加速させることで、日本のあらゆる産業における企業変革と抜本的な生産性を向上させるべく、長期パートナーシップを前提とする戦略的なアライアンスをベースにしたJoint R&Dや成長投資として積極的な人材採用と育成による三位一体のチーム体制の強化等の取り組みを進めております。

AIソリューション事業については、DX活用/AI導入の支援などAIに関する豊富な需要を背景に、新規顧客獲得や既存顧客からのアップセル等もあり業績は好調に推移しました。様々な産業におけるJoint R&Dパートナーと、業界内のプライベートデータの活用に向け、技術・ソリューションアセットの構築を進めております。

フィナンシャル・アドバイザリー事業については、スタートアップのM&A市場が拡大傾向にあるなかで、ファイナンス戦略アドバイザリー及びスタートアップの資金調達助言等の案件を複数執行しました。

マーケティング支援事業については、既存の案件に比べてより高い付加価値の案件の拡大と新規顧客獲得に注力してまいりましたが、2025年4月からの郵便料金の改訂に伴い既存顧客のダイレクトメール (DM) 発送代行業務に関する取引量が一時的に減少しました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高については、AIソリューション事業において豊富な需要を背景に、これまでグループとして進めてきた積極的な成長投資により組織体制が順調に強化されており、既存案件の拡大及び新規案件の獲得に伴い増収・増益となりましたが、一方で当社グループにおける連結売上高に占める割合が比較的大きいマーケティング支援事業において郵便料金改訂の影響で減収となった結果、5,138,721千円（前年同期比4.9%減）となり、売上総利益については、633,561千円（前年同期比12.4%増）となりました。

営業利益については、人材採用といった成長投資を引き続き積極的に進めながらも、上記のとおりAIソリューション事業における売上高及び売上総利益の増加に伴い、196,621千円（前年同期比41.7%増）となりました。特に人材採用については当社グループの今後の成長に必要であることから積極的に進めておりますが、研究開発の対象となるAIソリューションをより厳選することで人件費及び業務委託費をコントロールする等、適切なコスト構造への移行と管理を引き続き進めております。

経常利益については、営業利益の増加に伴い178,274千円（前年同期比44.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、137,773千円（前年同期比53.4%増）となりました。

なお、当社グループの当連結会計年度におけるセグメント別の損益状況については「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」をご参照ください。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は8,220,304千円となり、前連結会計年度末に比べ233,226千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が110,471千円、受取手形、売掛金及び契約資産が248,142千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は3,658,898千円となり、前連結会計年度末に比べ427,627千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が146,199千円、未払消費税等が54,081千円、長期借入金が63,609千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,561,406千円となり、前連結会計年度末に比べ660,853千円増加いたしました。これは主に、資本金が257,493千円、資本剰余金が257,493千円、利益剰余金が137,773千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の業績予想については、2025年8月8日に開示した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,777,238	2,887,710
受取手形、売掛金及び契約資産	2,445,169	2,693,312
前払費用	75,069	60,703
その他	251,118	127,101
貸倒引当金	△12,504	△12,379
流動資産合計	5,536,090	5,756,448
固定資産		
有形固定資産	66,308	68,444
無形固定資産		
のれん	611,437	603,061
顧客関連資産	1,149,750	1,134,000
その他	1,441	1,354
無形固定資産合計	1,762,628	1,738,415
投資その他の資産		
その他	685,214	721,785
貸倒引当金	△63,164	△64,788
投資その他の資産合計	622,050	656,996
固定資産合計	2,450,987	2,463,856
資産合計	7,987,078	8,220,304
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,532,426	1,517,197
1年内返済予定の長期借入金	254,436	254,436
未払金	184,373	137,036
未払法人税等	212,847	66,647
未払消費税等	134,569	80,488
契約負債	51,980	25,899
賞与引当金	19,352	13,109
その他	119,722	61,454
流動負債合計	2,509,709	2,156,270
固定負債		
長期借入金	1,137,574	1,073,965
退職給付に係る負債	29,689	32,127
賞与引当金	30,000	19,270
資産除去債務	20,486	20,525
その他	359,065	356,740
固定負債合計	1,576,816	1,502,628
負債合計	4,086,525	3,658,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,109	270,602
資本剰余金	4,127,528	4,385,021
利益剰余金	△81,303	56,470
自己株式	△274,998	△274,999
株主資本合計	3,784,335	4,437,095
新株予約権	745	547
非支配株主持分	115,471	123,763
純資産合計	3,900,552	4,561,406
負債純資産合計	7,987,078	8,220,304

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
売上高	5,403,524	5,138,721
売上原価	4,839,857	4,505,160
売上総利益	563,667	633,561
販売費及び一般管理費	424,944	436,939
営業利益	138,722	196,621
営業外収益		
受取利息	318	2,754
受取手数料	3	3
補助金収入	—	1,400
その他	66	608
営業外収益合計	388	4,766
営業外費用		
支払利息	5,620	6,377
投資事業組合運用損	1,748	1,124
持分法による投資損失	7,704	15,235
その他	378	375
営業外費用合計	15,452	23,112
経常利益	123,658	178,274
特別利益		
固定資産売却益	175	—
特別利益合計	175	—
税金等調整前四半期純利益	123,833	178,274
法人税、住民税及び事業税	21,489	51,348
法人税等調整額	△2,635	△19,139
法人税等合計	18,853	32,208
四半期純利益	104,980	146,066
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,190	8,292
親会社株主に帰属する四半期純利益	89,789	137,773

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	104,980	146,066
四半期包括利益	104,980	146,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,789	137,773
非支配株主に係る四半期包括利益	15,190	8,292

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年7月1日を払込期日とする第三者割当増資の払込みにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ249,952千円増加しております。また、新株予約権の行使に伴う新株の発行により、当第1四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,541千円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が270,602千円、資本準備金が2,635,932千円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	19,908千円	19,991千円
のれんの償却額	8,375	8,375

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注) 2
	AIソリューション事業	フィナンシャル・アドバイザー事業	マーケティング支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	687,601	78,024	4,637,899	5,403,524	—	5,403,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	687,601	78,024	4,637,899	5,403,524	—	5,403,524
セグメント利益	69,065	45,537	24,119	138,722	—	138,722
その他の項目(注) 3						
減価償却費	3,191	37	16,680	19,908	—	19,908
のれん償却額	—	—	8,375	8,375	—	8,375

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産及び負債は、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象にはなっていないため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注) 2
	AIソリューション事業	フィナンシャル・アドバイザー事業	マーケティング支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	899,349	91,136	4,148,236	5,138,721	—	5,138,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	31	31	△31	—
計	899,349	91,136	4,148,267	5,138,753	△31	5,138,721
セグメント利益又は損 失(△)	178,921	25,605	△8,469	196,057	563	196,621
その他の項目(注) 3						
減価償却費	3,334	31	16,625	19,991	—	19,991
のれん償却額	—	—	8,375	8,375	—	8,375

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産及び負債は、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象にはなっていないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(資本業務提携及び第三者割当増資による新株式の発行及び主要株主の異動)

当社は、2025年10月20日付の取締役会決議により、以下のとおり、ソフトバンク株式会社（以下「ソフトバンク」といいます）との顧客向けAIエージェント開発領域での中長期的な戦略的協業を目的とする資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます）を行うこと及び割当予定先に対する第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当」といいます）を決議し、本資本業務提携についての契約を締結いたしました。また、本第三者割当増資に伴い、主要株主の異動が見込まれます。

1. 本第三者割当の概要

(1) 払込期日	2025年11月7日
(2) 発行新株式数	普通株式1,600,000株
(3) 発行価額	1株につき931円
(4) 調達資金の額	1,489,600,000円
(5) 資本組入額	1株につき465.5円
(6) 資本組入額の総額	744,800,000円
(7) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、そのすべてをソフトバンクに割り当てます。
(8) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件としています。

2. 本資本業務提携の理由

当社グループは、「UPGRADE JAPAN」をミッションとして掲げ、「AIでデータの真価を解き放ち産業の常識を塗り替える」というビジョンを実現すべく、データサイエンスや機械学習、AIといった最先端の技術を社会に実装することを目指しております。

上記ビジョンの下で、当社グループは、各産業を代表するパートナー企業と共同で産業全体に共通する課題を解決するAI関連のサービスやソリューションを多数創出しております。当社グループとしては、AIを単なる先進技術としてではなく、実際に利益やキャッシュ・フロー等の観点で定量的な改善効果を創出し、産業共通課題を解決する手段として社会に実装することを目指しております。

また、当社グループは、ビジネスデベロップメント、データサイエンス及びエンジニアリングの三位一体のチーム体制により、産業課題の掘り起こし、AIによる解決策の提示、AIアルゴリズムの開発及びAIソリューションの実装までを包括的に推進しております。

ソフトバンクは、「情報革命で人々を幸せに」というソフトバンクグループの経営理念の下、ライフスタイルやワークスタイルに変革をもたらす、さまざまな通信サービスやソリューションを提供しています。また、2023年5月に「デジタル化社会の発展に不可欠な次世代社会インフラを提供する企業」を目指すという長期ビジョンを公表しました。このビジョンの実現に向けて、分散型AIデータセンターやAIとの共存社会を支えるデジタルインフラの整備、通信ネットワークの高度化などに取り組み、来たる AI 社会を支える基盤の構築とAIの社会実装を推進しています。

当社とソフトバンクは、AI関連ソリューションや、ソフトバンクの子会社である Gen-AX株式会社のAIソリューションの開発などにおいて、技術面および人材面で連携するなど、これまでもAI領域において協業をしてきました。

本資本業務提携により、優秀な人材を獲得・育成するための人材投資や研究開発等への投資資金に充当することは、当社グループの競争優位性や収益性のさらなる向上に繋がり、ひいては企業価値の向上が期待されます。一方で、ソフトバンクは、最先端の AI技術やデータサイエンスに関する知見と優れた技術力に加えて、日本の産業課題に対する深い見識を備え、国内の有力企業との協業実績を有する当社を、AI事業における重要なパートナーの1社として位置づけており、今後、当社の強みを生かしながら、AIエージェントをはじめとする革新的ソリューションの社会実装を推進していくべく、本資本業務提携を決定しました。

当社とソフトバンクは、本資本業務提携を行うことで、AI領域における中長期的な戦略パートナーとして協働し、来たるAGI（汎用人工知能）時代を見据えて、最先端AI技術の社会実装を加速させることで、日本のあらゆる産業における企業変革と抜本的な生産性の向上とともに、社会へのより一層の貢献を目指してまいります。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

①調達する資金の額

払込金額の総額 (円)	発行諸費用の概算額 (円)	差引手取概算額 (円)
1,489,600,000円	6,010,480	1,483,589,520円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、登記関連費用及び弁護士費用等の合計額であります。

②調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

具体的な使途及び支出予定時期につきましては、以下のとおりです。

具体的な用途	金額 (百万円)	支出予定時期
人材投資	1,261	2025年11月～2030年10月
経営基盤の強化	223	2025年11月～2030年10月
合計	1,483	

(注) 上記の資金使途に充当するまでの間、当該資金は銀行預金で保管する予定です。